



グローバル 自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの投資リスク

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、**一定の投資成果を保証するものでもありません。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

K 熊本銀行

株式会社熊本銀行
登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号
加入協会:日本証券業協会

■設定・運用

三井住友アセットマネジメント
SMAM

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

自動運転車の時代

●IT関連技術の進化は目覚ましく、自動車分野では、自動運転車の普及が急速に拡大することが期待されます。今後、技術の進化に伴い、さらに高度な自動運転車の登場が予想されています。

●当ファンドでは、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。特に半導体・ソフトウェア・電子部品等のサプライヤーに注目しています。

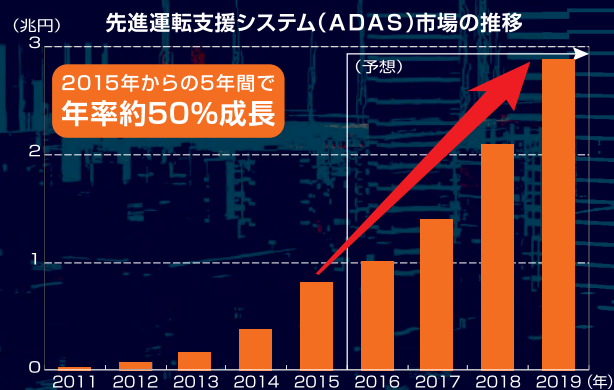
Check! 1

自動運転技術の進化で新たな自動車部品が登場

Check! 2

自動ブレーキなどの先進運転支援システム(ADAS)*に限っても高い成長が期待される

*「先進運転支援システム(ADAS)」とは、事故などの可能性を事前に感知し回避するシステムを指します。



(注1) データは2011年～2019年。2016年以降の予想はCLSA証券。

(注2) データは各年末の為替レートで換算、2017年以降は2017年1月末現在の為替レート(1米ドル=113.00円)で換算。

(出所) CLSA証券、ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当ファンドは高い自動運転技術を保有する企業に着目します。

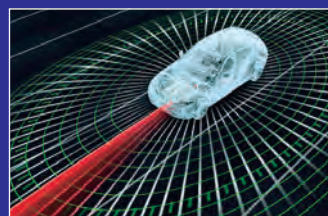
V2X(車車間/路車間通信)



自動車同士、自動車と交通システム(信号機や道路標識など)間で通信を行う技術



通信関連部品



IR(赤外線)レーザー

暗視装置(ナイトビジョン)として利用される赤外線カメラ

高性能カメラ



障害物認知のための
超音波センサー

超音波センサー

レーダー/センサー

電波による測定技術



車内

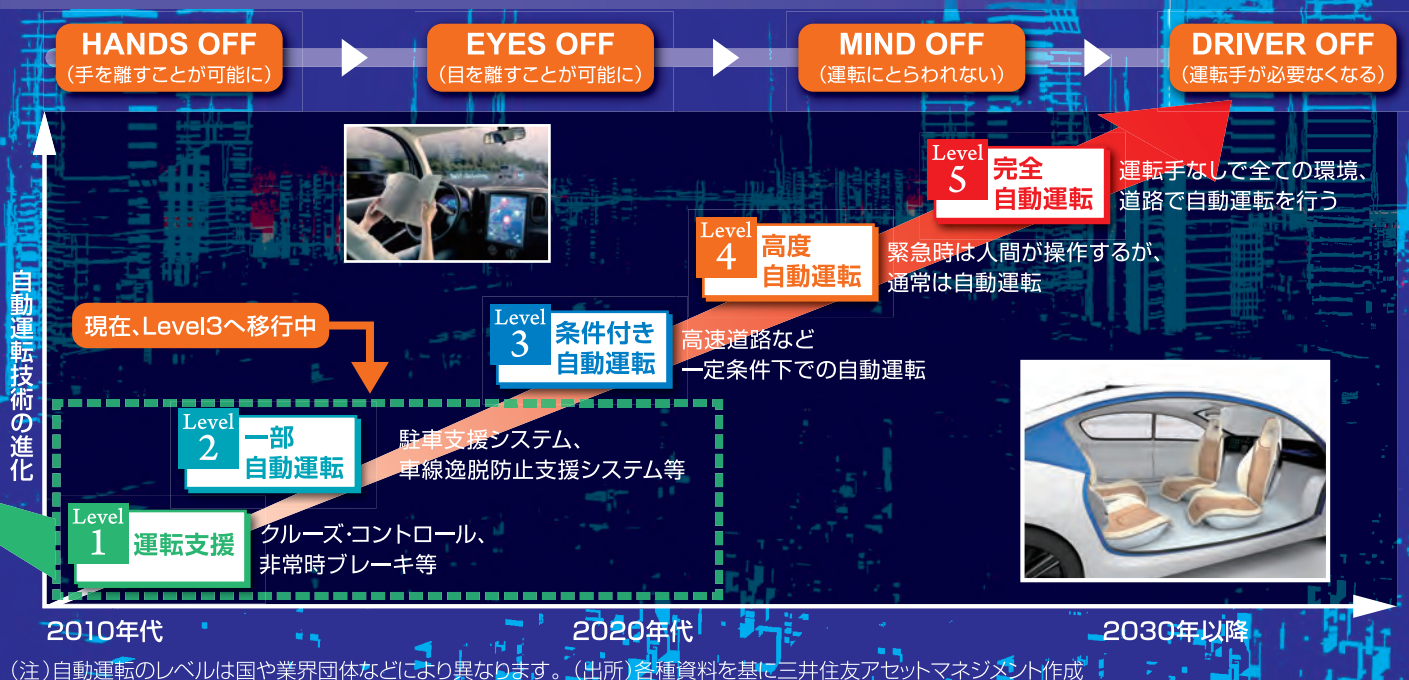


ビジョン

カメラによるイメージング技術(情報を測定して画像化・視覚化すること)

が幕開け

自動運転技術の推移



Check! 3

自動運転に向けた環境整備が加速する

自動運転に関する最近の主な動向

オトリブとボルボは米半導体大手エヌビディアと提携し、
2021年までにレベル4の自動運転車を販売すると発表
(2017年6月)

ルネサスエレクトロニクスが自社開発した
完全自動運転車のデモカーを公開(2017年4月)

ダイムラーとボッシュが運転手のいない完全自動運転の
開発で提携すると発表(2017年4月)

トヨタ自動車とNTTはコネクテッドカー
(つながる車)分野で協業すると発表(2017年3月)

インテルが先進運転支援システムの
モービルアイを買収すると発表(2017年3月)

(出所)各種報道資料を基に三井住友アセットマネジメント作成
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



LiDAR(ライダー)

レーザー光で対象物を
スキャンし、対象物の
方向と距離を計測

レーダー/センサー

センサーフュージョン

各種レーダーなどで対象物
との距離を測り、ブレーキ
をかけたり車車間通信に
より他の自動車へ警告を
発したりする

ファンドの特徴

1

自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

●自動運転の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

自動運転とは…ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2

実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

3

(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の2つのファンドからお選びいただけます。

●(為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

●(為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

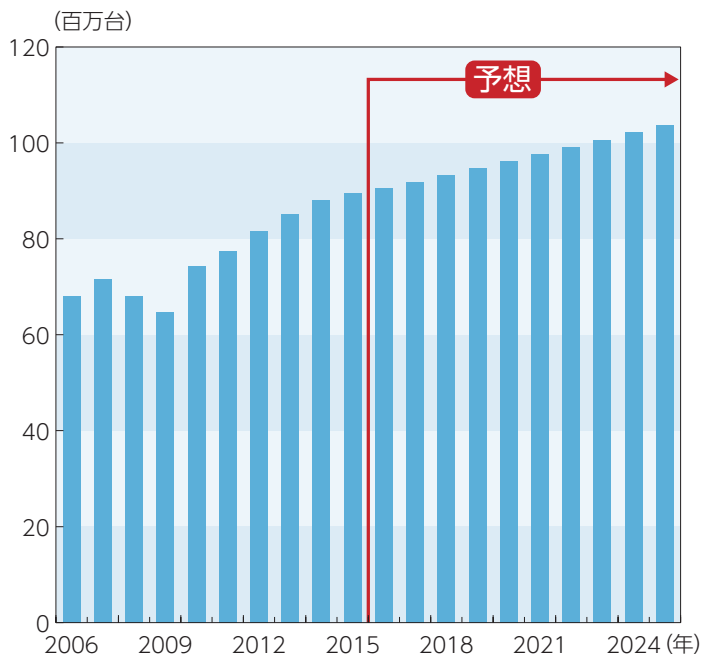
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

先進運転支援システムの普及が急拡大

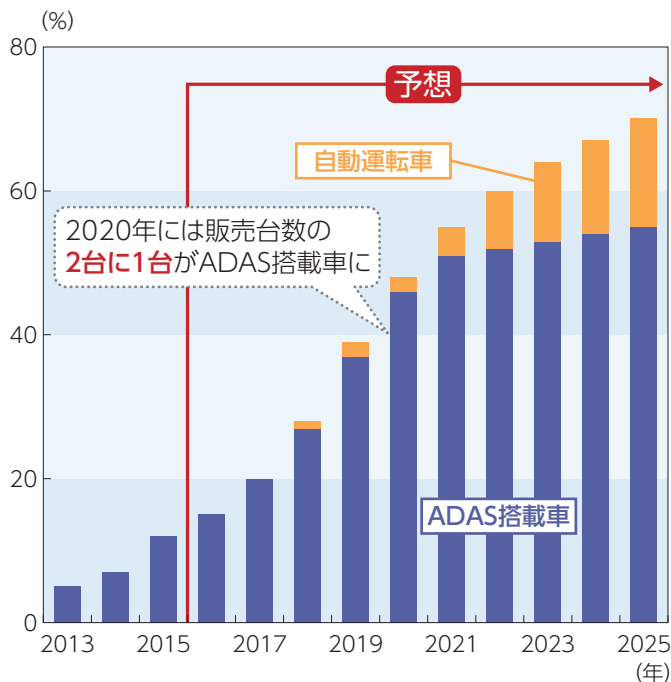
●世界の自動車販売台数は、2015年から2025年までに年率1.5%と安定した成長が予想されています。

●自動ブレーキなどの先進運転支援システム(ADAS)搭載車の販売台数は、2020年には2台に1台の割合が見込まれ、今後急速に普及が進むとみられます。

世界の自動車販売台数の実績と予想



世界の自動車販売台数におけるADAS搭載車と自動運転車*の割合の推移



*上記グラフにおける「自動運転車」とは、加速・操舵・制動を全てドライバー以外が行い、ドライバーの関与しない状態で走行できる自動車を指します。

(注) データは、左グラフが2006年～2025年、右グラフが2013年～2025年。2016年以降の世界の自動車販売台数はFOURINの予想。2016年以降の世界の自動車販売台数におけるADAS搭載車と自動運転車の割合はCLSA証券予想。

(出所) FOURIN「世界自動車統計年刊」(2016年版)、CLSA証券、ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

自動運転技術開発を後押しする各政府の方針

- 日本、米国、欧州等の各政府は、交通事故対策や高齢者対策など社会的なニーズもあることから、自動運転技術の開発を後押ししています。

主要国の取組み

日本



- 国土交通省、自動運転戦略本部を設置。(2016年11月)
- 内閣府、各地で自動運転バスの公道での走行試験を開始すると発表。(2016年11月)
- 内閣府、東京オリンピックに向けて自動走行システムの公道での大規模実証実験(2017年9月頃～2019年3月に実施)を予定。国内の自動車メーカーや部品メーカー、大学・研究機関、海外メーカー等が参加見込みと発表。(2016年11月)



米国



- 運輸省、V2V(車車間通信)を義務付ける規制案を発表。(2016年12月)
- ミシガン州、無人自動運転車の公道実走行を認める法案を可決。(2016年12月)
- 運輸省、衝突回避のために自動ブレーキを2022年9月までに全車に標準搭載することで自動車メーカー20社と合意。(2016年3月)



欧州



- EU加盟各国が、自動運転分野での協力に関する「アムステルダム宣言」に調印、2019年までに自動運転の実用化・導入に関する統一の取組みを構築すべく、欧州共通戦略の策定を目指す。(2016年4月)
- 英国運輸省が「Driverless Cars」プロジェクトに係るアクションプランを策定、自動運転技術の実証実験への予算を付与。(2015年2月)



(出所)国土交通省の資料、各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※写真はイメージです。

自動運転車の普及により社会的利便性が向上

- 自動運転車の普及により、交通事故の削減や交通渋滞の緩和、高齢者等の移動支援、自動搬送による物流関連のドライバー不足の解消など、社会問題の解決に貢献することが期待されています。
- このように社会的利便性の向上が見込まれることなどが、各政府が自動運転車の普及を後押しする背景とみられます。

自動運転車の普及拡大イメージ



(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成
※上記は理解を深めていただくためのイメージです。

主要自動車メーカーの技術開発も進展

●日米欧の主要自動車メーカーは、自動運転車の独自開発に加え、自動運転技術を保有するテクノロジー企業などと共同での開発も進めています。またM&A(企業買収)による、自動運転技術の取得にも取り組んでいます。

主要自動車メーカーの取組み(2017年6月末)

企業名		取組み内容
日系 日本国旗	トヨタ自動車	AI研究で米2大学と連携、AI研究・開発を行う新会社を設立。プリファード ネットワークスに出資し、モビリティ事業分野におけるAI技術の共同研究・開発を進めることを目指す。高精度地図を自動的に生成するシステムを開発。
	日産自動車	コネクテッドカー(つながる車)でマイクロソフトと提携。2020年までに自動運転技術を10モデル以上に採用すると発表。(2016年9月) DeNAと提携し、自動運転車を共同で実証実験すると発表。(2017年1月)
	本田技研工業	AI開発強化のため「HondaイノベーションラボTokyo」を開設。ソフトバンクとAI分野で共同研究を開始すると発表。(2016年7月) アルファベットの自動運転子会社ウェイモと自動運転の共同研究を検討。(2016年12月)
	SUBARU(スバル)	運転支援システム「アイサイト」による高速道路での自動運転による機能強化を発表。(2017年6月) 2020年には高速道路での車線変更なども実現させる計画。
米国系 米国国旗	GM (ゼネラルモーターズ)	自動運転システム開発のクルーズ・オートメーションを買収すると発表。(2016年3月) リフトと協力し、自動運転車による配車サービスの公道実証実験を1年以内に開始すると発表。(2016年5月)
	Ford(フォード)	2021年に都市でのカーシェアリングや配車サービス向けに完全自律走行車の提供を発表。(2016年8月) 2025年までに自動運転車の販売を開始すると発表。(2016年9月)
欧州系 欧州国旗	BMW(ビーエムダブリュ)	インテル、モービルアイと提携し、自動運転車を2021年までに量産すると発表。(2017年1月)
	Audi(アウディ)	2021年までに複数の自動運転車が連携して稼働するシステム実現を目指す。

(出所)各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ポートフォリオ概要(2017年6月末現在)

資産構成比率(%)		規模別構成比率(%)		組入上位5通貨(%)		組入上位5カ国・地域(%)		組入上位5業種(%)	
株式	94.6	大型株	59.2	通貨名	構成比	国・地域名	構成比	業種名	構成比
先物等	0.0	中型株	18.6	米ドル	60.8	米国	38.1	テクノロジー・ハードウェア・機器	26.6
現金等	5.4	小型株	16.8	香港ドル	9.5	日本	8.8	半導体・半導体製造装置	22.5
合計	100.0	合計	94.6	日本円	8.8	中国	8.3	自動車・自動車部品	21.6
				韓国ウォン	6.8	韓国	6.8	資本財	8.8
				台湾ドル	5.2	台湾	5.2	ソフトウェア・サービス	6.3

組入上位10銘柄(%)

銘柄名	業種	国・地域	比率	自動運転に関連する技術
1 デルファイ・オートモーティブ	自動車・自動車部品	英国	4.9	ADASモジュール*1全般
2 マンド	自動車・自動車部品	韓国	4.2	センサーモジュール*2
3 TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェア・機器	スイス	4.2	車載コネクタ、車載カメラ
4 センサー・テクノロジー・ホールディング	資本財	米国	3.9	モーションセンサー*3
5 サニーオプティカル	テクノロジー・ハードウェア・機器	中国	3.8	ビジョン、IR(赤外線センサー)
6 ビステオン	自動車・自動車部品	米国	3.7	コントローラー(車載電子部品制御)、セキュリティソフト
7 アナログ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	米国	3.6	自動車レーダー
8 村田製作所	テクノロジー・ハードウェア・機器	日本	3.5	センサーモジュール*2、V2X
9 KCEエレクトロニクス	テクノロジー・ハードウェア・機器	タイ	3.5	センサーモジュール*2向けプリント基板
10 WABCOホールディングス	資本財	米国	3.1	商用車向けADASモジュール*1・ソフトウェア

*1:先進運転支援システムに関する部品等。*2:センサーを組み込んだ部品等。*3:物体の動きを検知する技術。

(注1)データは2017年6月末現在。各構成比率は当ファンドの組入投資信託の純資産総額を100%として算出。なお、構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(注2)組入通貨は為替ヘッジ前の値です。

(注3)業種はGICS(世界産業分類基準)による分類、規模別分類、自動運転に関する技術は、ニューバーク・バーマン・グループによる分類です。

(出所)ニューバーク・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス)(JPYアンヘッジドクラス)」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」のポートフォリオ概況であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ファンドのリスクおよび留意点

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンド固有の留意点

特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

■お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回(毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は、2017年6月30日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜き3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.2204%(税抜き1.13%) の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.8804%(税抜き1.79%)程度 となります。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	下記の委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

■お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社	フリーダイヤル	0120-88-2976
	資産形成なら SMAM	ホームページ	受付時間：営業日の午前9時～午後5時 http://www.smam-jp.com

●お申込みに際してのご注意

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなされますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。